

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	森林保全事務			事業コード	1939
所属コード	154000	課等名	産業振興課	係名	畜産林業グループ
課長名	畠山栄幸	担当者名	吉田麻莉	内線番号	255
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名 (H26)	一般会計 6 款 2 項 1 目 森林保全事業（4－1）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	不明
根拠法令等 (H26)				

(2) 事務事業の概要

森林火災防止や森林の公益性機能の保全を図るため、民有林の巡視及び市民への周知を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

市が民有林の巡視指導を行うことで、森林保全体制の強化及び山火事防止に努められる。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

マツノザイセンチュウによるアカマツ枯死被害が当市まで北上してきており、県内最北端となっているため、監視体制の強化が必要となってくる。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が，何が対象か）

民有林（玉山区）

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 民有林面積(玉山区)	ha	20,590	20,590	20,590	20,590	20,590
B						
C						

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

民有林火防巡視人による山火事防止巡視活動，委託業務による山火事防止広報活動や森林組合により森林保全巡視を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 民有林火防巡視人(玉山区)の巡視延べ日数	日	30	30	30	35	33.5
B 山火事防止広報業務(玉山区)の活動日数	日	6	6	6	6	6
C 森林管理巡視員(玉山区)による巡視活動日数	日	55	60	60	60	60

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

民有林での山火事防止に努め，森林を健全な状態に保つ。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 森林火災発生件数	☐ 上げる ☒ 下げる ☐ 維持	件	0	1	2	0	1
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円	854	891	935	990	937
	⑤その他()	千円					
	A 小計 ①～⑤	千円	854	891	935	990	937
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	160	160	160	160	160
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	640	640	640	640	640
計	トータルコスト A+B	千円	1,494	1,531	1,575	1,630	1,577
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

巡視によって山火事の防止や森林の現況把握を行い，生産性が向上する。

② 市の関与の妥当性

森林法により，民有林の適正な管理は市町村の事務とされている。

③ 対象の妥当性

玉山区のすべての民有林を対象にしている。

④ 廃止・休止の影響

山火事防止に関する活動が行われなくなりリスクが高まるほか、森林病虫害発生の早期把握ができなくなるなど、森林の公益的機能の維持が難しくなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

山火事防止巡視に関しては、もっと消防との連携を図る余地はあると考えられる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

玉山区のすべての民有林を対象にしている。

(4) 効率性評価

適切に事業を遂行するための最低限の経費で行っている。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	農林業の振興	コード	21
	小施策（推進項目）	生産基盤の整備	コード	21-2

(2) 改革改善の方向性

山火事防止巡視において消防と連携し、より効果的に業務を行う。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

当方の業務は春期のための期間限定であること。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

マツノザイセンチュウの被害が玉山区でも確認されており，今後さらに，森林火災防止巡視活動やアカマツの病害虫による枯死等森林被害早期把握の監視体制の強化に努めてまいりたい。